

公益財団法人 九州運輸振興センター

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 竹島 和幸
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 2.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	3 人	0 人	0 人	3 人

II 平成 29 年度事業実績

1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として懸賞論文を募集した。本年度は 6 件の応募があり、審査委員会（2017 年 12 月 26 日開催）で、優秀賞 2 編を決定した。

2 施設整備事業

事 業 名	事 業 計 画 等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナを製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 冷凍コンテナ 15 個</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 風雨防止用通路シェルター 4 基</p> <p>② 簡易待合所 1 基</p> <p>③ バリアフリー対応型タラップ 2 基</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。(年1回)</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年3回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年1回)</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州の海事関係産業は重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある状況を踏まえ、市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要であることから、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。(年4回)
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、より一層のバリアフリー化を進めることを目的として、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリーターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年1回)</p>
(6) 海・島・船の魅力発掘プロジェクト in 平戸 (日本財団海と日本PROJECT サポートプログラム)	離島航路の3割が集中する九州では、本土から遠い近い、大きい小さいなど様々な島が存在しているが、島の共通の課題として、国民の海離れ、離島の子ども達への海離れ、島離れが顕著になっていること、人口減で集落機能自体が成立たなくなっているところも出てきていること等への問題への対応がある。これら課題の解決の一助とするため、本事業は、第一に次世代を担う子ども達が海や島の生業、文化にふれ、我々の住む島の楽しさ素晴らしさを

	<p>再発見する、第二に本事業を通じ、島に生きる大人達が、次の世代に島の宝である海の素晴らしさを引継ぐための検証と再認識を行うことを目的とし、この事業を、我々が目指す、島や海への人やモノの回帰の第一歩とすることを目標として実施した(年4回)。</p>
--	---

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	1,405,397	4,024,834	▲2,619,437
郵便振替	3,022	42,458	▲39,436
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	2,501	48,157	▲45,656
未収金	460,000	90,000	370,000
流動資産計	3,870,920	6,205,449	▲2,334,529
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,325,600	10,982,400	343,200
冷凍・保冷コンテナ	135,711,002	125,964,673	9,746,329
通路シェルター	60,704,384	69,328,763	▲8,624,379
浮棧橋	26,786,380	32,680,907	▲5,894,527
特定資産計	234,527,366	238,956,743	▲4,429,377
(3) その他の固定資産			
什器備品	354,465	360,513	▲6,048
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	937,720	943,768	▲6,048
固定資産計	260,635,086	265,070,511	▲4,435,425
資産合計	264,506,006	271,275,960	▲6,769,954
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,105,506	1,393,253	▲287,747
預り金	535,012	457,376	77,636
流動負債計	1,640,518	1,850,629	▲201,111
2 固定負債			
退職給付引当金	11,325,600	10,982,400	343,200
固定負債計	11,325,600	10,982,400	343,200
負債合計	12,966,118	12,833,029	133,089
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	243,751,766	248,524,343	▲4,772,577
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(223,201,766)	(227,974,343)	(4,772,577)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	7,788,122	9,918,588	▲2,130,466
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	251,539,888	258,442,931	▲6,903,043
負債及び正味財産合計	264,506,006	271,275,960	▲6,769,954

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,531	4,334	▲803
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,188,500	11,508,500	▲320,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	65,082,520	59,337,249	5,745,271
受取日本財団事業助成金 (海洋体験)	3,260,000	66,818,477	▲63,558,477
(海島船project)	(0)	(66,818,477)	(▲66,818,477)
(海島船project)	(3,260,000)	(0)	(3,260,000)
受取日本財団基盤整備助成金	20,640,000	20,740,000	▲100,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	7,115,958	6,612,610	503,348
受取海島船project事業負担金	352,500	0	352,500
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	90,000	140,000	▲50,000
⑥ 雑収益			
受取利息	543	1,051	▲508
経常収益計	107,733,552	165,162,221	▲57,428,669
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	711,103	782,415	▲71,312
施設整備事業費	190,576	231,192	▲40,616
広報啓発等事業費	9,750,050	72,080,802	▲62,330,752
機関誌作成費	2,805,655	3,059,223	▲253,568
講演会事業費	348,843	567,206	▲218,363
九州運輸コロキウム事業費	1,599,049	829,789	769,260
海事振興セミナー費	61,577	152,336	▲90,759
企業経営基盤強化等セミナー費	0	174,229	▲174,229
海の子育成事業費	290,130	378,158	▲88,028
交通運輸統計整備費	4,320	12,949	▲8,629
バリアフリー啓発促進事業費	111,250	88,435	22,815
海洋体験事業費	0	66,818,477	▲66,818,477
海島船魅力発掘project事業費	4,529,226	0	4,529,226
事業管理費	2,020,336	19,153,822	1,055,514
給与費支出	13,945,538	13,046,586	898,952
役員給与費	5,272,368	3,557,028	1,715,340
職員給与費	8,673,170	9,489,558	▲816,388
福利厚生費	2,639,693	2,376,936	262,757
事務費	3,624,105	3,730,300	▲106,195
通信運搬費	257,959	336,814	▲78,855
消耗品費	86,304	74,097	12,207
印刷製本費	29,743	91,507	▲61,746
水道光熱費	183,939	173,350	10,589
賃借料	2,193,359	2,193,359	▲5,603
新聞図書費	139,925	128,846	11,079
交際費	0	0	0
保険料	4,504	4,504	0
租税公課	35,964	38,070	▲2,106

雑費	692,408	689,753	2,655
退職給付費用	274,560	274,560	0
役員退職給付費用	0	0	0
職員退職給付費用	274,560	274,560	0
什器備品減価償却額	4,899	4,899	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	43,083,826	38,844,792	4,239,034
通路シェルター等減価償却費	23,029,549	20,979,348	2,050,201
浮棧橋減価償却費	5,894,527	5,894,527	0
事業費計	103,148,426	158,246,357	▲55,097,931
② 管理費			
給与費	3,541,682	3,344,189	197,493
役員給与費	1,318,092	889,257	428,835
職員給与費	2,223,590	2,454,932	▲231,342
福利厚生費	619,186	557,553	61,633
旅費交通費	970,142	692,861	277,281
事務費	1,514,793	1,427,400	87,393
通信運搬費	63,644	112,679	▲49,035
消耗品費	113,316	116,158	▲2,842
印刷製本費	6,977	21,465	▲14,488
水道光熱費	43,146	40,662	2,484
会議費	568,486	419,942	148,544
賃借料	514,491	514,491	0
新聞図書費	32,823	30,222	2,601
交際費	0	0	0
保険料	1,056	1,056	0
租税公課	8,436	8,930	▲494
雑費	162,418	161,795	623
退職給付費用	68,640	68,640	0
什器備品減価償却額	1,149	1,149	0
管理費計	6,715,592	6,091,792	623,800
経常費用計	109,864,018	164,338,149	▲54,474,131
当期経常増減額	▲2,130,466	824,072	▲2,954,538
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	2,325,061	2,276,532	48,529
② 受取施設整備事業負担金振替額	341,934	490,165	▲148,231
経常外収益計	2,666,995	2,766,697	▲99,702
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	1,882,645	1,858,400	24,245
通路シェルター等除去損	784,350	472,500	311,850
浮棧橋除去損	0	435,797	▲435,797
経常外費用計	2,666,995	2,766,697	▲99,702
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲2,130,466	824,072	▲2,954,538
一般正味財産期首残高	9,918,588	9,094,516	824,072
一般正味財産期末残高	7,788,122	9,918,588	▲2,130,466
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	62,619,000	63,762,000	▲1,143,000
② 受取日本財団施設整備負担金	7,473,896	7,355,988	117,908
③ 一般正味財産への振替額	▲74,865,473	▲68,716,556	▲6,148,917
当期指定正味財産増減額	▲4,772,577	2,401,432	▲7,174,009
指定正味財産期首残高	248,524,343	246,122,911	2,401,432
指定正味財産期末残高	248,751,766	248,524,343	▲227,577
III 正味財産期末残高	251,539,888	258,442,931	▲6,903,043

IV 平成 30 年度事業計画

1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を行うため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。

	<p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。(監修：九州運輸局)</p>
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民(小中学生、乗船客など)を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>

V 平成30年度予算

1 収支予算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日 (単位:円)

科 目	30年度予算額	29年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	11,300,000	11,500,000	▲200,000
賛助会員会費収入	11,300,000	11,500,000	▲200,000
③ 助成金等収入	80,240,000	86,770,000	▲6,530,000
日本財団助成金収入	80,240,000	86,770,000	▲6,530,000
施設整備事業助成金収入	59,980,000	62,870,000	▲2,890,000
基盤整備助成金収入	20,260,000	20,640,000	▲380,000
海・島・船魅力発掘プロジェクト 事業助成金収入	0	3,260,000	▲3,260,000
④ 負担金収入	6,620,000	8,090,000	▲1,470,000
施設整備事業負担金収入	6,620,000	7,480,000	▲860,000
海・島・船魅力発掘プロジェクト 事業負担金収入	0	610,000	▲610,000
⑤ 広報啓発等事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	98,255,000	106,455,000	▲8,200,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	92,424,300	101,756,500	▲9,332,200
調査研究事業費支出	740,000	740,000	0
懸賞論文募集費支出	740,000	740,000	0
施設整備事業費支出	66,600,000	70,350,000	▲3,750,000
広報啓発等事業費支出	4,630,000	9,700,000	▲5,070,000
機関誌作成費支出	2,000,000	3,000,000	▲1,000,000
講演会・セミナー等事業費支出	2,200,000	2,200,000	0
海の子育成事業費支出	300,000	300,000	0
交通運輸統計整備費支出	10,000	20,000	▲10,000
バリアフリー啓発促進事業費支出	120,000	100,000	20,000
海・島・船魅力発掘プロジェクト 事業費支出	0	4,080,000	▲4,080,000
事業管理費支出	20,454,300	20,966,500	▲512,200
給与費支出	13,788,000	14,154,400	▲366,400
役員給与費支出	5,433,600	5,376,800	56,800
職員給与費支出	8,354,400	8,777,600	▲423,200
福利厚生費支出	2,559,600	2,705,400	▲145,800
事務費支出	4,106,700	4,106,700	0
通信運搬費支出	324,000	324,000	0
消耗品費支出	202,500	202,500	0
印刷製本費支出	202,500	202,500	0
水道光熱費支出	194,400	194,400	0
賃借料支出	2,251,800	2,251,800	0
新聞図書費支出	145,800	145,800	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	48,600	48,600	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	6,490,700	6,616,500	▲125,800
給与費支出	3,447,000	3,538,600	▲91,600
役員給与費支出	1,358,400	1,344,200	14,200
職員給与費支出	2,088,600	2,194,400	▲105,800
福利厚生費支出	600,400	634,600	▲34,200
旅費交通費支出	900,000	900,000	0
事務費支出	1,543,300	1,543,300	0
通信運搬費支出	76,000	76,000	0
消耗品費支出	47,500	47,500	0

印刷製本費支出	47,500	47,500	0
水道光熱費支出	45,600	45,600	0
会議費支出	580,000	580,000	0
貸借料支出	528,200	528,200	0
新聞図書費支出	34,200	34,200	0
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	11,400	11,400	0
雑支	152,000	152,000	0
事業活動支出計	98,915,000	108,373,000	▲9,458,000
事業活動収支差額	▲660,000	▲1,918,000	1,258,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	723,200	343,200	380,000
退職給付引当資産取得支出	723,200	343,200	380,000
投資活動支出計	723,200	343,200	380,000
投資活動収支差額	▲723,200	▲343,200	▲380,000
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	847,202	2,093,620	▲1,246,418
当期収支差額	▲2,230,402	▲4,354,820	2,124,418
前期繰越収支差額	2,230,402	4,354,820	▲2,124,418
次期繰越収支差額	0	0	0

VI 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事：12名		
代表理事(会長)	竹島和幸	西日本鉄道(株)取締役会長
執行理事(副会長)	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	関根章好	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理事	牛山啓二	関門港運協会副会長
理事	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
理事	原田勝弘	九州地方海運組合連合会会長
理事	宮崎正生	三菱造船(株)取締役副社執行役員
理事	大黒伊勢夫	西日本鉄道(株)取締役常任監査等委員
理事	後藤靖子	九州旅客鉄道(株)取締役監査等委員
理事	西正博	九州トラック協会専務理事
執行理事(専務理事)	福山二也	(公財)九州運輸振興センター
監事：1名	迫田昌	奄美海運(株)代表取締役社長